

半期報告書

(第64期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

日新商事株式会社

(401455)

目次

頁

第64期中 半期報告書

表紙

| | |
|-------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 3 |
| 3. 関係会社の状況 | 3 |
| 4. 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1. 業績等の概要 | 4 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 6 |
| 3. 対処すべき課題 | 8 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 8 |
| 5. 研究開発活動 | 8 |
| 第3 設備の状況 | 9 |
| 1. 主要な設備の状況 | 9 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 9 |
| 第4 提出会社の状況 | 10 |
| 1. 株式等の状況 | 10 |
| 2. 株価の推移 | 13 |
| 3. 役員の状況 | 13 |
| 第5 経理の状況 | 14 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 15 |
| 2. 中間財務諸表等 | 43 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 59 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 60 |

[中間監査報告書]

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年12月21日 |
| 【中間会計期間】 | 第64期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） |
| 【会社名】 | 日新商事株式会社 |
| 【英訳名】 | NISSIN SHOJI CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 阿部 泰弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝浦一丁目14番5号 |
| 【電話番号】 | (03) 3457-6251（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 本間 一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝浦一丁目14番5号 |
| 【電話番号】 | (03) 3457-6253 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 本間 一郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第62期中 | 第63期中 | 第64期中 | 第62期 | 第63期 |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 37,968,311 | 41,843,252 | 37,914,341 | 80,325,006 | 81,193,774 |
| 経常利益 (千円) | 485,908 | 152,672 | 258,032 | 902,245 | 581,473 |
| 中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失(△) (千円) | △494,665 | 58,958 | 261,861 | △291,954 | 304,502 |
| 純資産額 (千円) | 17,011,750 | 17,010,142 | 17,306,055 | 17,571,076 | 17,226,681 |
| 総資産額 (千円) | 27,136,647 | 27,822,676 | 26,724,414 | 29,227,461 | 28,077,339 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,283.49 | 2,338.53 | 2,384.48 | 2,348.57 | 2,373.52 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間(当期) 純損失(△) (円) | △66.53 | 8.01 | 36.08 | △43.52 | 41.65 |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円) | — | 7.97 | 36.06 | — | 41.51 |
| 自己資本比率 (%) | 62.7 | 61.1 | 64.8 | 60.1 | 61.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | △619,042 | △965,271 | △151,337 | △258,181 | △863,359 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 31,826 | △307,983 | 324,769 | 47,569 | △329,646 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △48,585 | △667,961 | 222,010 | 73,748 | △705,116 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円) | 3,187,371 | 1,751,450 | 2,200,666 | 3,689,803 | 1,798,330 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (人) | 448 (262) | 444 (211) | 422 (181) | 429 (247) | 435 (204) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期中及び第62期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 第63期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第62期中 | 第63期中 | 第64期中 | 第62期 | 第63期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 34,023,386 | 37,813,812 | 34,550,393 | 72,005,736 | 73,652,661 |
| 経常利益 (千円) | 538,606 | 212,872 | 270,574 | 914,740 | 587,921 |
| 中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失(△) (千円) | △391,506 | 136,716 | 185,067 | △101,753 | 293,935 |
| 資本金 (千円) | 3,624,000 | 3,624,000 | 3,624,000 | 3,624,000 | 3,624,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 7,600,000 | 7,600,000 | 7,600,000 | 7,600,000 | 7,600,000 |
| 純資産額 (千円) | 16,191,048 | 16,349,814 | 16,470,395 | 16,832,015 | 16,474,232 |
| 総資産額 (千円) | 25,405,281 | 26,267,690 | 25,116,690 | 27,550,967 | 26,522,798 |
| 1株当たり配当額 (円) | 6.00 | 8.00 | 8.00 | 20.00 | 16.00 |
| 自己資本比率 (%) | 63.7 | 62.2 | 65.6 | 61.0 | 62.1 |
| 従業員数 (人) (ほか、平均臨時 従業員数) | 325 (196) | 354 (162) | 353 (156) | 338 (189) | 343 (161) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期1株当たり配当額20.00円には記念配当8.00円が含まれております。

3 第63期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社8社及び関連会社1社で構成されております。事業内容は、主にその他の関係会社であります新日本石油株式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（石油関連事業）

東北日新株式会社は平成17年9月30日付で、関東日新株式会社は平成19年6月30日付で解散し、現在清算手続中であります。

（外食事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

（不動産事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|-----------|
| 石油関連事業 | 377 [129] |
| 外食事業 | 17 [50] |
| 不動産事業 | 1 [-] |
| 全社 | 27 [2] |
| 合計 | 422 [181] |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数（人） | 353 [156] |
|---------|-----------|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に企業収益が高水準で推移いたしました。個人消費は際立った改善が見られませんでした。また、原油をはじめとする原材料価格の高騰、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）の焦げ付き問題の影響を受けた金融市場の混乱等により不安定な経済情勢となりました。

石油製品の需要は、油種別に見ますと、ガソリンは低燃費車の普及により、軽油は車両保有台数の減少により、重油は環境問題やコスト低減の観点から天然ガス等への燃料転換が進んだこと等の理由により、各油種とも減少いたしました。また、価格につきましては、原油が9月に米国原油先物相場において過去最高の1バレル当たり80ドル台を記録したことにより、非常に高い水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は37,914,341千円、前年同期比9.4%の減収となりました。これは、当社グループ顧客の燃料転換による重油需要の減退、入札顧客への応札件数の減少等により、重油の販売数量が大幅に減少したこと等によるものです。また営業利益は147,386千円（前年同期10,275千円の営業損失）、経常利益は258,032千円、前年同期比69.0%の増益でありましたが、これは前年度から続く度重なる石油製品の仕切価格上昇に即応した営業活動に伴う売上利益の増加や、経費の削減効果等によるものです。

また、当社所有の液化石油ガス充填所の賃貸借契約の中途解約に伴う違約金の発生や持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う特別利益を計上したことにより、中間純利益は261,861千円、前年同期比344.1%の増益となりました。

事業別及び部門別の状況は次の通りであります。

[石油関連事業]

(直営部門)

直営部門は、前年に引き続き度重なる仕切価格上昇に即応した販売活動を展開するとともに、燃料油の販売数量増加策として、新たに2店舗をセルフ給油所に改造いたしました。またカーケア商品におきましては、高級洗車需要の想定できる地域を精査した上で、高級手洗い洗車を積極的に展開することで顧客ニーズに応えました。さらに首都圏における販売活動の拠点を集約するために、子会社である関東日新株式会社を解散し、傘下給油所の運営を当社に移管いたしました。

しかしながら、石油製品の価格上昇に伴う消費者の買い控えや、低燃費車の普及等に伴い販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は14,739,320千円、前年同期比2.4%の減収となりました。

なお、直営給油所数は、当上半期に1店舗閉鎖したため合計66店舗となりました。

(卸部門)

卸部門は、販売店各給油所の販売力強化のための販売店研修会を実施するとともに、販売店各給油所の立地条件を鑑みたカーケア商品販売のアドバイス等を積極的に展開いたしました。また燃料油の販売数量を確保するため、市況に即した販売政策を展開し、閉鎖していた販売店給油所を、新たに販売店契約を締結した運営力のある販売店に運営を移管すること等で販売数量の確保を目指しましたが、石油製品価格の上昇に伴う消費者の買い控えによる販売数量の減少、販売店店舗数の減少等により、売上高は7,538,588千円、前年同期比8.3%の減収となりました。

販売店店舗数につきましては、販売競争による売上利益の低下等厳しい経営環境が継続していることや設備の老朽化、後継者不在等により3店舗減少いたしました。閉鎖給油所1店舗を新規販売店に移管したことにより114店舗となりました。

(直需部門)

直需部門は、燃料油につきましては、一般需要家及び電力会社向けC重油の販売数量が大幅に減少したことや燃料転換や入札顧客への応札件数の減少等によりA重油、灯油、軽油の各油種の販売数量も減少いたしました。潤滑油につきましては、環境負荷に配慮した高付加価値商品を中心に積極的に販売してまいりました。

その結果、売上高11,051,552千円、前年同期比21.4%の減収となったものの、仕切価格に即応した販売政策を展開したため、売上総利益は増益となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門は、主力の石油化学製品を既存取引先へ積極的に販売活動を展開し、スーパーエンジニアプラスチックや不織布等の高付加価値商品の拡販に努めました。また、石油化学製品の製造子会社におきましては、原材料価格の高騰等厳しい経営環境下におかれたましたが、売上高は前年並みに確保いたしました。

その結果、売上高は2,751,095千円、前年同期比9.3%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門は、液化石油ガス関係において既存取引先との取引拡大や、仕切価格に即応した販売政策を展開し、小規模ながら営業権買収等収益基盤の強化を実施いたしました。持分法適用関係会社に対する取引を終了したこと等により、売上高は1,198,757千円、前年同期比10.7%の減収となりました。

[外食事業]

外食事業は、ケンタッキーフライドチキン店は前年に実施した改装効果等により、堅調に推移いたしました。またタリーズコーヒー店は、当上半期より販売価格の値上げを実施いたしました。ケンタッキーフライドチキン店、タリーズコーヒー店の各店舗とも、販売促進活動を強化し、顧客満足度の向上を図り「選ばれる店舗」となるため、従業員教育を強化いたしました。その結果、売上高は401,402千円、前年同期比9.5%の増収となりました。

[不動産事業]

不動産部門は、新規投資として神奈川県横浜市に賃貸マンションを2棟取得し、収益基盤の更なる拡充を図りました。また既存物件の改修等を実施し、付加価値を向上させるとともに、契約の見直し等を実施し収益性の向上を図りました。しかし、液化石油ガス充填所の賃貸借契約の中途解約に伴う違約金の発生等により、売上高は233,624千円、前年同期比1.2%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために前連結会計年度末に比べ402,336千円増加し、2,200,666千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、151,337千円の資金の減少（前年同期は965,271千円の減少）となりました。これは、税金等調整前中間純利益500,153千円を計上、売上債権の減少額1,264,010千円などにより資金が増加したものの、仕入債務の減少額1,636,939千円などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、324,769千円の資金の増加（前年同期は307,983千円の減少）となりました。増加の主なものは関係会社株式の売却による収入519,000千円、貸付金の回収による収入237,360千円であり、減少の主なものは、有形固定資産の取得による支出413,523千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、222,010千円の資金の増加（前年同期は667,961千円の減少）となりました。増加の主なものは社債の発行による収入400,000千円、長期借入れによる収入200,000千円であり、減少の主なものは社債の償還による支出250,000千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 事業の種類別 セグメント | 事業部門 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | |
|-----------------|------|--|-------------------|
| | | 金額（千円） | 前中間連結会計期間比 （%） |
| 石油関連事業 | 産業資材 | 148,709 | △0.0 |

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 連結子会社である日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 仕入実績

| 事業の種類別 セグメント | 事業部門 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | |
|-----------------|------|--|-------------------|
| | | 金額（千円） | 前中間連結会計期間比 （%） |
| 石油関連事業 | 直営 | 12,624,291 | △2.6 |
| | 卸 | 7,329,693 | △8.4 |
| | 直需 | 10,594,913 | △23.7 |
| | 産業資材 | 2,543,826 | 7.7 |
| | その他 | 1,077,265 | 3.7 |
| | 小計 | 34,169,989 | △10.7 |
| 外食事業 | | 132,693 | 6.1 |
| 不動産事業 | | — | — |
| 合計 | | 34,302,682 | △10.6 |

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

| 事業の種類別 セグメント | 事業部門 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | |
|-----------------|------|--|-------------------|
| | | 金額 (千円) | 前中間連結会計期間比 (%) |
| 石油関連事業 | 直営 | 14,739,320 | △2.4 |
| | 卸 | 7,538,588 | △8.3 |
| | 直需 | 11,051,552 | △21.4 |
| | 産業資材 | 2,751,095 | 9.3 |
| | その他 | 1,198,757 | △10.7 |
| | 小計 | 37,279,314 | △9.6 |
| 外食事業 | | 401,402 | 9.5 |
| 不動産事業 | | 233,624 | △1.2 |
| 合計 | | 37,914,341 | △9.4 |

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 当社グループの、当中間連結会計期間における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメント | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | 完了年月 |
|------------------------------------|---------|-----------------|-------|--------------|---------|
| 日新商事株式会社 賃貸マンション ロータス・アリー弘明寺 | 神奈川県横浜市 | 不動産事業 | 賃貸施設 | 121,559 | 平成19年9月 |

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社グループの、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメント | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | 完了年月 |
|---------------------------------|---------|-----------------|-------|--------------|---------|
| 日新商事株式会社 賃貸マンション クリオ菊名式番館 | 神奈川県横浜市 | 不動産事業 | 賃貸施設 | 238,214 | 平成19年4月 |

(2) 当社グループの、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメント | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | |
|---------------------|-------|-----------------|-------|------------|--------------|--------|------------|---------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 |
| 日新商事株式会社 賃貸マンション | 大阪府堺市 | 不動産事業 | 賃貸施設 | 67,000 | 26,045 | 自己資金 | 平成19年12月 | 平成20年3月 |

(3) 当社グループの、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,400,000 |
| 計 | 30,400,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成19年12月21日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 7,600,000 | 7,600,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | — |
| 計 | 7,600,000 | 7,600,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成19年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年11月30日) |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数（個） | 225 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 225,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 912 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 912 資本組入額 456 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 取締役、監査役、執行役員 及び従業員たる地位の喪失 後も権利行使可能（取締 役、監査役及び執行役員は 任期満了以外の退任、従業 員は自己都合による退職、 懲戒解雇の場合を除く） 権利付与対象者の死亡時は 新株予約権の相続は不可 権利の譲渡、質入れの禁止 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権は譲渡する事は 出来ない | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 | — | 7,600,000 | — | 3,624,000 | — | 3,277,952 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (百株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---|---|---------------|---------------------------------|
| 新日本石油株式会社 | 東京都港区西新橋一丁目3番12号 | 11,400 | 15.00 |
| シージーエムエフピー—ピーシーエ フ エクイティ (常任代理人 シテイバンク銀行) | 1209 オレンジ ストリート ウイルミン トン デラウェア 19901 米国 (東京都品川区東品川二丁目3番14号) | 7,178 | 9.44 |
| 株式会社日新 | 神奈川県横浜市中区尾上町六丁目84番地 | 6,000 | 7.89 |
| 東電不動産株式会社 | 東京都中央区京橋一丁目6番1号 | 4,000 | 5.26 |
| 日本スタートラスト 信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 3,490 | 4.59 |
| 筒井博昭 | 神奈川県横浜市青葉区 | 2,046 | 2.69 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 | 2,000 | 2.63 |
| 筒井健司 | 東京都新宿区 | 1,643 | 2.16 |
| 筒井敦子 | 神奈川県横浜市港北区 | 1,555 | 2.05 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 1,000 | 1.32 |
| 計 | — | 40,312 | 53.03 |

- (注) 1. 日本スタートラスト信託銀行株式会社所有株式数3,490百株は特定金銭信託分であります。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式3,422百株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|--------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 342,200 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 7,257,200 | 72,567 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | — | — |
| 発行済株式総数 | 7,600,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 72,567 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれていません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|----------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| (自己保有株式) 日新商事株式会社 | 東京都港区芝浦 一丁目14番5号 | 342,200 | — | 342,200 | 4.5 |
| 計 | — | 342,200 | — | 342,200 | 4.5 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高（円） | 958 | 929 | 984 | 969 | 920 | 875 |
| 最低（円） | 850 | 880 | 916 | 892 | 852 | 749 |

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 1,761,457 | | 2,210,682 | | 1,808,337 | |
| 受取手形及び 売掛金 | ※4 | 11,329,787 | | 10,557,720 | | 11,812,152 | |
| たな卸資産 | | 635,750 | | 675,995 | | 697,527 | |
| その他 | | 530,445 | | 316,376 | | 548,012 | |
| 貸倒引当金 | | △50,872 | | △47,804 | | △50,110 | |
| 流動資産合計 | | 14,206,568 | 51.1 | 13,712,970 | 51.3 | 14,815,919 | 52.8 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物及び 構築物 | ※2 | 2,413,810 | | 2,542,153 | | 2,423,041 | |
| 土地 | ※2 | 3,880,859 | | 4,049,788 | | 3,862,625 | |
| その他 | | 244,228 | | 236,306 | | 251,940 | |
| 有形固定資産合計 | | 6,538,898 | 23.5 | 6,828,248 | 25.5 | 6,537,607 | 23.3 |
| 2 無形固定資産 | | 155,071 | 0.5 | 148,379 | 0.6 | 150,938 | 0.5 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | ※2 | 4,184,114 | | 3,784,350 | | 4,164,403 | |
| 関係会社株式 | ※2 | 1,671,422 | | 1,588,658 | | 1,782,400 | |
| その他 | | 1,154,670 | | 712,076 | | 716,861 | |
| 貸倒引当金 | | △88,069 | | △50,269 | | △90,792 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 6,922,138 | 24.9 | 6,034,815 | 22.6 | 6,572,874 | 23.4 |
| 固定資産合計 | | 13,616,108 | 48.9 | 13,011,443 | 48.7 | 13,261,419 | 47.2 |
| 資産合計 | | 27,822,676 | 100.0 | 26,724,414 | 100.0 | 28,077,339 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 支払手形及び 買掛金 | ※2 ※4 | 4,935,337 | | 3,298,352 | | 4,935,291 | | |
| 短期借入金 | ※2 | 555,000 | | 595,000 | | 605,400 | | |
| 未払金 | | 734,796 | | 657,078 | | 671,445 | | |
| 賞与引当金 | | 240,793 | | 257,532 | | 270,817 | | |
| 役員賞与引当金 | | 12,699 | | 13,670 | | 29,052 | | |
| その他 | | 592,158 | | 597,140 | | 568,436 | | |
| 流動負債合計 | | 7,070,784 | 25.4 | 5,418,772 | 20.3 | 7,080,442 | 25.2 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 社債 | | 800,000 | | 960,000 | | 800,000 | | |
| 長期借入金 | ※2 | — | | 155,000 | | 10,000 | | |
| 退職給付引当金 | | 983,284 | | 963,068 | | 1,014,176 | | |
| 役員退職慰勞 引当金 | | 78,722 | | 62,414 | | 78,722 | | |
| その他 | | 1,879,743 | | 1,859,103 | | 1,867,316 | | |
| 固定負債合計 | | 3,741,749 | 13.5 | 3,999,586 | 14.9 | 3,770,215 | 13.4 | |
| 負債合計 | | 10,812,534 | 38.9 | 9,418,358 | 35.2 | 10,850,657 | 38.6 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 資本金 | | 3,624,000 | 13.0 | 3,624,000 | 13.6 | 3,624,000 | 12.9 | |
| 資本剰余金 | | 3,280,507 | 11.8 | 3,280,507 | 12.3 | 3,280,507 | 11.7 | |
| 利益剰余金 | | 8,553,440 | 30.8 | 8,944,591 | 33.5 | 8,740,793 | 31.1 | |
| 自己株式 | | △268,126 | △1.0 | △282,118 | △1.1 | △282,046 | △1.0 | |
| 株主資本合計 | | 15,189,820 | 54.6 | 15,566,980 | 58.3 | 15,363,254 | 54.7 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 1,823,779 | 6.5 | 1,731,853 | 6.5 | 1,863,099 | 6.7 | |
| 為替換算調整 勘定 | | △3,458 | △0.0 | 7,221 | 0.0 | 327 | 0.0 | |
| 評価・換算差額等 合計 | | 1,820,321 | 6.5 | 1,739,074 | 6.5 | 1,863,427 | 6.7 | |
| 純資産合計 | | 17,010,142 | 61.1 | 17,306,055 | 64.8 | 17,226,681 | 61.4 | |
| 負債純資産合計 | | 27,822,676 | 100.0 | 26,724,414 | 100.0 | 28,077,339 | 100.0 | |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|------------|-------|--|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | | |
| I 売上高 | ※1 | | 41,843,252 | 100.0 | | 37,914,341 | 100.0 | | 81,193,774 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 38,509,873 | 92.0 | | 34,441,509 | 90.8 | | 74,150,347 | 91.3 | |
| 売上総利益 | | | 3,333,378 | 8.0 | | 3,472,831 | 9.2 | | 7,043,427 | 8.7 | |
| III 販売費及び 一般管理費 | | | 3,343,654 | 8.0 | | 3,325,445 | 8.8 | | 6,695,979 | 8.2 | |
| 営業利益又は 営業損失(△) | | | △10,275 | △0.0 | | 147,386 | 0.4 | | 347,447 | 0.5 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | | 5,046 | | | 3,907 | | | 10,201 | | |
| 受取配当金 | | | 48,515 | | | 50,002 | | | 81,784 | | |
| 仕入割引 | | | 41,520 | | | 51,927 | | | 82,836 | | |
| 投資有価証券 売却益 | | | 84,232 | | | — | | | 84,232 | | |
| 軽油引取税納税 報奨金 | | 23,756 | | | 22,297 | | | 57,610 | | | |
| その他営業外収益 | | 13,977 | 217,049 | 0.5 | 23,334 | 151,469 | 0.4 | 28,242 | 344,908 | 0.4 | |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | 13,372 | | | 20,489 | | | 30,571 | | | |
| 社債発行費 | | 11,201 | | | 5,386 | | | 11,201 | | | |
| 持分法による 投資損失 | | 16,874 | | | — | | | 39,926 | | | |
| 投資事業組合 運用損 | | — | | | 5,211 | | | — | | | |
| その他営業外費用 | | 12,652 | 54,101 | 0.1 | 9,736 | 40,823 | 0.1 | 29,183 | 110,882 | 0.1 | |
| 経常利益 | | | 152,672 | 0.4 | | 258,032 | 0.7 | | 581,473 | 0.8 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | ※2 | 47,088 | | | 3,923 | | | 47,719 | | | |
| 固定資産売却益 | | — | | | 436 | | | 3,992 | | | |
| 投資有価証券 売却益 | | — | | | 2,000 | | | — | | | |
| 関係会社株式 売却益 | | — | | | 160,516 | | | — | | | |
| 賃貸借契約中途 解約金収入 | | — | | | 92,700 | | | — | | | |
| その他特別利益 | | — | 47,088 | 0.1 | 305 | 259,882 | 0.7 | 1,314 | 53,025 | 0.1 | |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却損 | ※3 | 164 | | | — | | | 6,628 | | | |
| 固定資産除却損 | ※4 | 17,003 | | | 16,708 | | | 18,649 | | | |
| 減損損失 | ※5 | — | | | — | | | 31,576 | | | |
| 厚生年金基金脱 退に伴う拠出金 | | 5,270 | | | — | | | 5,270 | | | |
| その他特別損失 | ※6 | 1,300 | 23,738 | 0.1 | 1,052 | 17,761 | 0.1 | 6,299 | 68,424 | 0.1 | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | | 176,023 | 0.4 | | 500,153 | 1.3 | | 566,074 | 0.8 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | ※7 | 117,065 | | | 238,292 | | | 310,415 | | | |
| 法人税等調整額 | ※7 | — | 117,065 | 0.3 | — | 238,292 | 0.6 | △48,842 | 261,572 | 0.3 | |
| 中間(当期) 純利益 | | | 58,958 | 0.1 | | 261,861 | 0.7 | | 304,502 | 0.5 | |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 3,624,000 | 3,280,860 | 8,631,132 | △57,420 | 15,478,572 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | — | — | △104,550 | — | △104,550 |
| 利益処分による役員賞与 | — | — | △32,100 | — | △32,100 |
| 中間純利益 | — | — | 58,958 | — | 58,958 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △211,949 | △211,949 |
| 自己株式の処分 | — | △353 | — | 1,243 | 890 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | — | △353 | △77,692 | △210,706 | △288,752 |
| 平成18年9月30日 残高（千円） | 3,624,000 | 3,280,507 | 8,553,440 | △268,126 | 15,189,820 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|----------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 2,098,826 | △6,322 | 2,092,503 | 17,571,076 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | — | — | — | △104,550 |
| 利益処分による役員賞与 | — | — | — | △32,100 |
| 中間純利益 | — | — | — | 58,958 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △211,949 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | 890 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △275,046 | 2,863 | △272,182 | △272,182 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | △275,046 | 2,863 | △272,182 | △560,934 |
| 平成18年9月30日 残高（千円） | 1,823,779 | △3,458 | 1,820,321 | 17,010,142 |

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 3,624,000 | 3,280,507 | 8,740,793 | △282,046 | 15,363,254 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △58,062 | — | △58,062 |
| 中間純利益 | — | — | 261,861 | — | 261,861 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △72 | △72 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 中間連結会計年度中の変動額合計（千円） | — | — | 203,798 | △72 | 203,726 |
| 平成19年9月30日 残高（千円） | 3,624,000 | 3,280,507 | 8,944,591 | △282,118 | 15,566,980 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|----------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,863,099 | 327 | 1,863,427 | 17,226,681 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △58,062 |
| 中間純利益 | — | — | — | 261,861 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △72 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △131,246 | 6,893 | △124,352 | △124,352 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | △131,246 | 6,893 | △124,352 | 79,373 |
| 平成19年9月30日 残高（千円） | 1,731,853 | 7,221 | 1,739,074 | 17,306,055 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 3,624,000 | 3,280,860 | 8,631,132 | △57,420 | 15,478,572 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | — | — | △104,550 | — | △104,550 |
| 利益処分による役員賞与 | — | — | △32,100 | — | △32,100 |
| 剰余金の配当 | — | — | △58,190 | — | △58,190 |
| 当期純利益 | — | — | 304,502 | — | 304,502 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △225,869 | △225,869 |
| 自己株式の処分 | — | △353 | — | 1,243 | 890 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | — | △353 | 109,660 | △224,626 | △115,318 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 3,624,000 | 3,280,507 | 8,740,793 | △282,046 | 15,363,254 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 2,098,826 | △6,322 | 2,092,503 | 17,571,076 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | — | — | — | △104,550 |
| 利益処分による役員賞与 | — | — | — | △32,100 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △58,190 |
| 当期純利益 | — | — | — | 304,502 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △225,869 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | 890 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △235,726 | 6,650 | △229,076 | △229,076 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △235,726 | 6,650 | △229,076 | △344,394 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,863,099 | 327 | 1,863,427 | 17,226,681 |

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 176,023 | 500,153 | 566,074 |
| 2 減価償却費 | | 114,202 | 119,047 | 241,887 |
| 3 退職給付引当金の増加額又は減少額 (△) | | 14,473 | △51,107 | 45,366 |
| 4 貸倒引当金の減少額 (△) | | △51,975 | △42,828 | △50,014 |
| 5 受取利息及び受取配当金 | | △53,562 | △50,002 | △91,986 |
| 6 支払利息 | | 13,372 | 20,489 | 30,571 |
| 7 投資有価証券売却益 | | △84,232 | △2,000 | △84,232 |
| 8 関係会社株式売却益 | | — | △160,516 | — |
| 9 投資事業組合運用損 | | 3,844 | 5,211 | 7,361 |
| 10 持分法による投資損失 | | 16,874 | — | 39,926 |
| 11 固定資産除売却損 | | 17,168 | 16,708 | 25,278 |
| 12 減損損失 | | — | — | 31,576 |
| 13 賃貸借契約中途解約金収入 | | — | △92,700 | — |
| 14 預り保証金の増加額 | | 193,112 | — | 214,765 |
| 15 売上債権の増加額 (△) 又は減少額 | | △652,867 | 1,264,010 | △1,134,064 |
| 16 たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額 | | 22,379 | 21,532 | △39,397 |
| 17 仕入債務の減少額 (△) | | △416,370 | △1,636,939 | △416,416 |
| 18 未払軽減油引取税の増加額 | | 167,912 | — | 99,755 |
| 19 その他 | | △172,626 | △51,260 | 43,098 |
| 小計 | | △692,269 | △140,201 | △470,450 |
| 20 利息及び配当金の受取額 | | 54,648 | 51,053 | 91,720 |
| 21 利息の支払額 | | △14,754 | △16,016 | △25,201 |
| 22 賃貸借契約中途解約金の受取額 | | — | 92,700 | — |
| 23 法人税等の支払額 | | △312,895 | △138,873 | △459,428 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △965,271 | △151,337 | △863,359 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有形固定資産の取得による支出 | | △342,887 | △413,523 | △496,477 |
| 2 有形固定資産の売却による収入 | | 30 | 500 | 18,368 |
| 3 投資有価証券の取得による支出 | | △43,112 | △63,194 | △104,006 |
| 4 投資有価証券の売却による収入 | | 87,841 | 52,000 | 267,285 |
| 5 関係会社株式の売却による収入 | | — | 519,000 | — |
| 6 貸付による支出 | | △3,570 | △17,123 | △5,320 |
| 7 貸付金の回収による収入 | | 11,254 | 237,360 | 17,196 |
| 8 その他 | | △17,539 | 9,749 | △26,693 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △307,983 | 324,769 | △329,646 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の増減額 | | △200,000 | △50,000 | △150,000 |
| 2 社債の発行による収入 | | 600,000 | 400,000 | 600,000 |
| 3 社債の償還による支出 | | △730,000 | △250,000 | △760,000 |
| 4 長期借入れによる収入 | | — | 200,000 | 20,000 |
| 5 長期借入金の返済による支出 | | △11,150 | △15,400 | △20,750 |
| 6 自己株式の取得による支出 | | △211,949 | — | △225,869 |
| 7 配当金の支払額 | | △104,550 | △58,062 | △162,741 |
| 8 その他 | | △10,311 | △4,526 | △5,755 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △667,961 | 222,010 | △705,116 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 2,863 | 6,893 | 6,650 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額 (△) | | △1,938,352 | 402,336 | △1,891,473 |
| VI 現金及び現金同等物期首残高 | | 3,689,803 | 1,798,330 | 3,689,803 |
| VII 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高 | ※ | 1,751,450 | 2,200,666 | 1,798,330 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 上毛日新株式会社及び東北日新株式会社は、平成17年9月30日付で解散し、清算中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、中間連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法 その他の商品 主に先入先出法による原価法</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 東北日新株式会社は、平成17年9月30日付で解散し、清算中であります。関東日新株式会社は、平成19年6月30日付で解散し、清算中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました東亜燃料工業株式会社は、当社保有の全株式を譲渡したため、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 上毛日新株式会社は、平成19年1月26日付で清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社については、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 有形固定資産のその他 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当中間連結会計期間末に在籍する従業員に対し下期に支給する賞与のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 有形固定資産のその他 2～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ892千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ4,470千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 有形固定資産のその他 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(224,537千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時(平成17年6月末)の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、「役員退職慰労引当金」の残高は、制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(67,743千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ25,850千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(45,519千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は17,010,142千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は17,226,681千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|---|
| <p>中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間において「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「社債発行費」(前中間連結会計期間2,100千円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> | <p>中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間において「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前中間連結会計期間3,844千円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> |
| <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額」(前中間連結会計期間△68,501千円)及び「未払軽油引取税の増加額」(前中間連結会計期間△15,522千円)は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「社債の償還による支出」(前中間連結会計期間△30,000千円)及び「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間△1,422千円)は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p> | <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「預り保証金の増加額」(当中間連結会計期間25,157千円)及び「未払軽油引取税の増加額」(当中間連結会計期間10,573千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当中間連結会計期間△72千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,025,918千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,202,629千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,118,607千円</p> |
| <p>※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 63,237千円 土地 811,293千円 投資有価証券 1,388,405千円 関係会社株式 756,900千円 計 3,019,835千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 3,012,724千円 短期借入金 530,000千円 計 3,542,724千円</p> | <p>※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 80,042千円 土地 811,293千円 投資有価証券 1,160,819千円 関係会社株式 928,290千円 計 2,980,444千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 1,650,362千円 短期借入金 470,000千円 長期借入金 155,000千円 計 2,275,362千円</p> | <p>※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 85,153千円 土地 811,293千円 投資有価証券 1,268,457千円 関係会社株式 831,720千円 計 2,996,623千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 3,081,696千円 短期借入金 530,400千円 長期借入金 10,000千円 計 3,622,096千円</p> |
| <p>3 偶発債務</p> <p>従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対して保証をおこなっております。 4,406千円</p> | <p>3 偶発債務</p> <p>従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対して保証をおこなっております。 3,391千円</p> | <p>3 偶発債務</p> <p>従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対して保証をおこなっております。 3,900千円</p> |
| <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 210,670千円 支払手形 81,540千円</p> | <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 279,229千円 支払手形 81,352千円</p> | <p>※4 連結会計期間末日満期手形</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 257,402千円 支払手形 85,033千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|--------------|----|----|--------------|--------|-------------------------|---------|-------|------------|-------|--------|-----|-----------|--------|---|--------|------|------------------------|---------|-------|------------|-----|--------|----|--------------|-----|---|-------|----|--|--|--------|
| ※1 販売費及び一般管理費の主要な項目 及び金額 支払手数料 358,992千円 給料手当 925,936千円 臨時雇用給 294,240千円 賞与引当金繰入額 236,801千円 役員賞与引当金繰入額 12,699千円 退職給付引当金繰入額 64,635千円 賃借料 398,657千円 減価償却費 57,166千円 ※2 _____ ※3 固定資産売却損 有形固定資産のその他 164千円 計 164千円 ※4 固定資産除却損 建物及び構築物 1,894千円 有形固定資産のその他 1,506千円 除却費用 13,603千円 計 17,003千円 ※5 _____ | ※1 販売費及び一般管理費の主要な項目 及び金額 支払手数料 347,449千円 給料手当 922,456千円 臨時雇用給 278,174千円 賞与引当金繰入額 251,213千円 役員賞与引当金繰入額 13,670千円 退職給付引当金繰入額 67,923千円 賃借料 400,850千円 減価償却費 68,567千円 ※2 固定資産売却益 有形固定資産のその他 436千円 計 436千円 ※3 _____ ※4 固定資産除却損 建物及び構築物 12,272千円 有形固定資産のその他 875千円 無形固定資産 597千円 除却費用 2,962千円 計 16,708千円 ※5 _____ | ※1 販売費及び一般管理費の主要な項目 及び金額 支払手数料 704,394千円 給料手当 1,839,980千円 臨時雇用給 581,736千円 賞与引当金繰入額 270,817千円 退職給付引当金繰入額 129,491千円 役員賞与引当金繰入額 29,052千円 賃借料 788,269千円 減価償却費 126,284千円 ※2 固定資産売却益 土地 2,724千円 有形固定資産のその他 1,267千円 計 3,992千円 ※3 固定資産売却損 土地 6,040千円 有形固定資産のその他 588千円 計 6,628千円 ※4 固定資産除却損 建物及び構築物 1,964千円 有形固定資産のその他 2,403千円 除却費用 14,281千円 計 18,649千円 ※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">石油関連事業</td> <td rowspan="5">給油所他 (東京都北区 他9ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>7,164</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>ファイナンスリース</td> <td>15,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,458</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">外食事業</td> <td rowspan="5">タリーズコーヒー店 (東京都千代田区)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>5,695</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>31,576</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | 石油関連事業 | 給油所他 (東京都北区 他9ヶ所) | 建物及び構築物 | 1,374 | 有形固定資産のその他 | 7,164 | 無形固定資産 | 614 | ファイナンスリース | 15,305 | 計 | 24,458 | 外食事業 | タリーズコーヒー店 (東京都千代田区) | 建物及び構築物 | 5,695 | 有形固定資産のその他 | 878 | 無形固定資産 | 72 | 投資その他の資産のその他 | 470 | 計 | 7,117 | 合計 | | | 31,576 |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 石油関連事業 | 給油所他 (東京都北区 他9ヶ所) | 建物及び構築物 | 1,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 有形固定資産のその他 | 7,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 無形固定資産 | 614 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ファイナンスリース | 15,305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | 24,458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外食事業 | タリーズコーヒー店 (東京都千代田区) | 建物及び構築物 | 5,695 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 有形固定資産のその他 | 878 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 無形固定資産 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 投資その他の資産のその他 | 470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | 7,117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 31,576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>※6 その他特別損失の主なもの ゴルフ会員権評価損 1,300千円</p> <p>※7 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は、法人税等調整額を含めた金額で記載しております。</p> | <p>※6 その他特別損失の主なもの リース解約損 308千円</p> <p>※7 同左</p> | <p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,576千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p> <p>※6 その他特別損失の主なもの 投資有価証券評価損 4,999千円</p> <p>※7 _____</p> |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当中間連結会計期間増加株式数(株) | 当中間連結会計期間減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末株式数(株) |
|-------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,600,000 | — | — | 7,600,000 |
| 合計 | 7,600,000 | — | — | 7,600,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 132,074 | 196,060 | 2,000 | 326,134 |
| 合計 | 132,074 | 196,060 | 2,000 | 326,134 |

(注) (1) 自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得196,000株及び単元未満株式の買取60株によるものであります。

(2) 自己株式数の減少2,000株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当中間連結会計期間末残高(千円) |
|-----------|------------|------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|------------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当中間連結会計期間増加 | 当中間連結会計期間減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| 提出会社(親会社) | 平成17年新株予約権 | 普通株式 | 236,000 | — | 1,000 | 235,000 | — |

(注) (1) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(2) 新株予約権の減少は権利の失効によるものであります。

(3) 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 104,550 | 14.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成18年11月17日 取締役会 | 普通株式 | 58,190 | 利益剰余金 | 8.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月4日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当中間連結会計期間増加株式数（株） | 当中間連結会計期間減少株式数（株） | 当中間連結会計期間末株式数（株） |
|-------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,600,000 | — | — | 7,600,000 |
| 合計 | 7,600,000 | — | — | 7,600,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 342,134 | 80 | — | 342,214 |
| 合計 | 342,134 | 80 | — | 342,214 |

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当中間連結会計期間末残高（千円） |
|-----------|-------------|------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|------------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当中間連結会計期間増加 | 当中間連結会計期間減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| 提出会社（親会社） | 平成17年 新株予約権 | 普通株式 | 230,000 | — | 5,000 | 225,000 | — |

（注）（1）目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

（2）新株予約権の減少は権利の失効によるものであります。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年5月18日 取締役会 | 普通株式 | 58,062 | 8.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成19年11月15日 取締役会 | 普通株式 | 58,062 | 利益剰余金 | 8.00 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月4日 |

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,600,000 | — | — | 7,600,000 |
| 合計 | 7,600,000 | — | — | 7,600,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 132,074 | 212,060 | 2,000 | 342,134 |
| 合計 | 132,074 | 212,060 | 2,000 | 342,134 |

(注) (1) 自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得212,000株及び単元未満株式の買取60株によるものであります。

(2) 自己株式数の減少2,000株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計年度末残高（千円） |
|-----------|-------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社（親会社） | 平成17年 新株予約権 | 普通株式 | 236,000 | — | 6,000 | 230,000 | — |

(注) (1) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(2) 新株予約権の減少は権利の失効によるものであります。

(3) 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 104,550 | 14.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年11月17日 取締役会 | 普通株式 | 58,190 | 8.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成19年5月18日 取締役会 | 普通株式 | 58,062 | 利益剰余金 | 8.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,761,457千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,007千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,751,450千円 | ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,210,682千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,015千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,200,666千円 | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,808,337千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,007千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,798,330千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|----------------|------------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|------------|--------|--------|--------|-----------|---------|--------|---------|--|--|-------------------|----------------|------------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|------------|--------|--------|--------|-----------|---------|--------|---------|---|--|-------------------|----------------|------------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|------------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>338,889</td> <td>245,760</td> <td>584,649</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>153,211</td> <td>126,076</td> <td>279,287</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>59,924</td> <td>37,540</td> <td>97,464</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>125,753</td> <td>82,143</td> <td>207,896</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置及び運搬具 (千円) | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 338,889 | 245,760 | 584,649 | 減価償却累計額相当額 | 153,211 | 126,076 | 279,287 | 減損損失累計額相当額 | 59,924 | 37,540 | 97,464 | 中間期末残高相当額 | 125,753 | 82,143 | 207,896 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>305,839</td> <td>242,424</td> <td>548,263</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>139,450</td> <td>132,545</td> <td>271,995</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>62,156</td> <td>32,810</td> <td>94,966</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>104,233</td> <td>77,068</td> <td>181,301</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置及び運搬具 (千円) | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 305,839 | 242,424 | 548,263 | 減価償却累計額相当額 | 139,450 | 132,545 | 271,995 | 減損損失累計額相当額 | 62,156 | 32,810 | 94,966 | 中間期末残高相当額 | 104,233 | 77,068 | 181,301 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>317,845</td> <td>272,772</td> <td>590,617</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>132,922</td> <td>144,115</td> <td>277,037</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>73,775</td> <td>38,995</td> <td>112,770</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>111,148</td> <td>89,661</td> <td>200,810</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置及び運搬具 (千円) | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 317,845 | 272,772 | 590,617 | 減価償却累計額相当額 | 132,922 | 144,115 | 277,037 | 減損損失累計額相当額 | 73,775 | 38,995 | 112,770 | 期末残高相当額 | 111,148 | 89,661 | 200,810 |
| | 機械装置及び運搬具 (千円) | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 338,889 | 245,760 | 584,649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 153,211 | 126,076 | 279,287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 59,924 | 37,540 | 97,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 125,753 | 82,143 | 207,896 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 (千円) | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 305,839 | 242,424 | 548,263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 139,450 | 132,545 | 271,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 62,156 | 32,810 | 94,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 104,233 | 77,068 | 181,301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 (千円) | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 317,845 | 272,772 | 590,617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 132,922 | 144,115 | 277,037 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 73,775 | 38,995 | 112,770 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 111,148 | 89,661 | 200,810 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。 | 同左 | (注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額等 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額等 | 2 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 | 未経過リース料中間期末残高相当額 | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1年以内 | 1年以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1年超 | 1年超 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 計 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | リース資産減損勘定の残高 | リース資産減損勘定の残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 50,045千円 | 34,431千円 | 52,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。 | 同左 | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 支払リース料 | 支払リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | リース資産減損勘定の取崩額 | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 減価償却費相当額 | 減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 61,168千円 | 58,504千円 | 120,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 16,533千円 | 17,643千円 | 29,809千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 44,635千円 | 42,665千円 | 93,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | | 15,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-----|---------|---|---------|---|--|------|---------|-----|-------|---|---------|
| <p>〈貸主側〉</p> <p>1 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,640千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額にはほぼ同額が含まれております。</p> | 1年以内 | 1,131千円 | 1年超 | 1,508千円 | 計 | 2,640千円 | <p>〈貸主側〉</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>〈貸主側〉</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,074千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にはほぼ同額が含まれております。</p> | 1年以内 | 1,131千円 | 1年超 | 943千円 | 計 | 2,074千円 |
| 1年以内 | 1,131千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,508千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,640千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,131千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 943千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,074千円 | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

| その他有価証券 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|--------------------------|------------|
| (1) 株式 | 1,948,579 | 4,929,877 | 2,981,297 |
| (2) その他 | 226,689 | 320,095 | 93,405 |
| 計 | 2,175,269 | 5,249,973 | 3,074,703 |

(注) 減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

| その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------|----------------------|
| (1) 非上場株式 | 175,901 |
| (2) その他 | 36,096 |
| 計 | 211,997 |

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

| その他有価証券 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|--------------------------|------------|
| (1) 株式 | 2,000,681 | 4,813,458 | 2,812,776 |
| (2) その他 | 299,567 | 398,193 | 98,625 |
| 計 | 2,300,249 | 5,211,651 | 2,911,402 |

(注) 減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

| その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------|----------------------|
| (1) 非上場株式 | 118,901 |
| (2) その他 | 30,396 |
| 計 | 149,297 |

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

| その他有価証券 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|--------------------|------------|
| (1) 株式 | 1,981,947 | 5,004,711 | 3,022,764 |
| (2) その他 | 255,098 | 372,364 | 117,265 |
| 計 | 2,237,045 | 5,377,075 | 3,140,029 |

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

| その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------|--------------------|
| (1) 非上場株式 | 170,901 |
| (2) その他 | 28,284 |
| 計 | 199,185 |

(デリバティブ取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益 デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。 | デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益 同左 | デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成13年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-------------|----------------------------|--|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 7名 当社従業員 170名 | 当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社執行役員 3名 当社従業員 166名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 34名 |
| ストック・オプション数 | 普通株式 187,000株 | 普通株式 238,000株 |
| 付与日 | 平成14年3月28日 | 平成17年8月24日 |
| 権利確定条件 | 付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。 | 付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 対象期間の定めはありません。 | 対象期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成15年6月29日から平成18年6月28日まで | 平成19年7月1日から平成22年6月30日まで |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

| | 平成13年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | — | 236,000 |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | 6,000 |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | — | 230,000 |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 6,000 | — |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | 2,000 | — |
| 失効 | 4,000 | — |
| 未行使残 | — | — |

② 単価情報

| | 平成13年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 445 | 912 |
| 行使時平均株価 (円) | 776 | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 石油関連事業 (千円) | 外食事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|--------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 41,240,300 | 366,543 | 236,408 | 41,843,252 | — | 41,843,252 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 14,690 | 14,690 | △14,690 | — |
| 計 | 41,240,300 | 366,543 | 251,098 | 41,857,942 | △14,690 | 41,843,252 |
| 営業費用 | 41,219,429 | 413,934 | 108,781 | 41,742,145 | 111,382 | 41,853,527 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 20,870 | △47,390 | 142,316 | 115,796 | △126,072 | △10,275 |

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(126,072千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において8,671千円、外食事業において1,308千円、不動産事業において19千円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

| | 石油関連事業 (千円) | 外食事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|--------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 37,279,314 | 401,402 | 233,624 | 37,914,341 | — | 37,914,341 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 28,712 | 28,712 | △28,712 | — |
| 計 | 37,279,314 | 401,402 | 262,337 | 37,943,053 | △28,712 | 37,914,341 |
| 営業費用 | 37,088,025 | 421,143 | 123,621 | 37,632,790 | 134,164 | 37,766,955 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 191,288 | △19,740 | 138,715 | 310,263 | △162,877 | 147,386 |

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(162,877千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 会計処理基準等の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更等

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において555千円、不動産事業において287千円、全社又消去において49千円それぞれ減少しております。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において3,092千円、外食事業において245千円、不動産事業において1,102千円、全社又は消去において31千円それぞれ減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 石油関連事業 (千円) | 外食事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|--------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 79,941,443 | 772,220 | 480,110 | 81,193,774 | — | 81,193,774 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 29,662 | 29,662 | △29,662 | — |
| 計 | 79,941,443 | 772,220 | 509,772 | 81,223,436 | △29,662 | 81,193,774 |
| 営業費用 | 79,534,381 | 864,399 | 227,877 | 80,626,659 | 219,667 | 80,846,327 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 407,061 | △92,178 | 281,894 | 596,777 | △249,329 | 347,447 |

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（249,329千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において22,324千円、外食事業において3,473千円、不動産事業において52千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,338.53円 | 1株当たり純資産額 | 2,384.48円 | 1株当たり純資産額 | 2,373.52円 |
| 1株当たり中間純利益 | 8.01円 | 1株当たり中間純利益 | 36.08円 | 1株当たり当期純利益 | 41.65円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 | 7.97円 | 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 | 36.06円 | 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 | 41.51円 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 58,958 | 261,861 | 304,502 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益 (千円) | 58,958 | 261,861 | 304,502 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 7,357,353 | 7,257,802 | 7,310,595 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | 36,748 | 3,029 | 24,292 |
| (うち自己株式取得方式による ストックオプション) (株) | (1,644) | (—) | (824) |
| (うち平成17年 新株予約権) (株) | (35,104) | (3,029) | (23,468) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 1,287,761 | | 1,851,630 | | 1,312,679 | | |
| 受取手形 | ※4 | 1,209,789 | | 1,225,538 | | 1,226,258 | | |
| 売掛金 | | 9,241,064 | | 8,551,556 | | 9,869,503 | | |
| たな卸資産 | | 411,258 | | 470,089 | | 468,475 | | |
| その他 | | 486,685 | | 268,212 | | 483,452 | | |
| 貸倒引当金 | | △48,000 | | △52,000 | | △40,000 | | |
| 流動資産合計 | | 12,588,559 | 47.9 | 12,315,028 | 49.0 | 13,320,368 | 50.2 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | ※1 | | | | | | | |
| 建物 | ※2 | 2,330,134 | | 2,396,460 | | 2,272,421 | | |
| 構築物 | | 76,515 | | 71,615 | | 71,226 | | |
| 機械及び装置 | | 121,710 | | 107,612 | | 110,262 | | |
| 土地 | ※2 | 3,748,286 | | 3,917,215 | | 3,730,053 | | |
| その他 | | 107,325 | | 82,577 | | 93,965 | | |
| 有形固定資産合計 | | 6,383,973 | 24.3 | 6,575,481 | 26.2 | 6,277,928 | 23.7 | |
| 無形固定資産 | | 146,280 | 0.6 | 140,413 | 0.6 | 142,707 | 0.5 | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | ※2 | 4,125,049 | | 3,735,536 | | 4,111,773 | | |
| 関係会社株式 | ※2 | 2,126,008 | | 1,829,295 | | 2,184,329 | | |
| 長期貸付金 | | 305,511 | | 39,639 | | 38,662 | | |
| 差入保証金 | | 294,473 | | 294,703 | | 294,492 | | |
| 会員権 | | 93,961 | | 80,766 | | 93,961 | | |
| その他 | | 364,826 | | 237,235 | | 226,948 | | |
| 投資評価引当金 | | △27,000 | | — | | — | | |
| 貸倒引当金 | | △133,955 | | △131,410 | | △168,375 | | |
| 投資その他の資産 合計 | | 7,148,875 | 27.2 | 6,085,766 | 24.2 | 6,781,792 | 25.6 | |
| 固定資産合計 | | 13,679,130 | 52.1 | 12,801,661 | 51.0 | 13,202,429 | 49.8 | |
| 資産合計 | | 26,267,690 | 100.0 | 25,116,690 | 100.0 | 26,522,798 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 支払手形 | ※4 | 172,892 | | 172,940 | | 140,977 | | |
| 買掛金 | ※2 | 4,078,421 | | 2,591,719 | | 4,251,364 | | |
| 短期借入金 | ※2 | 520,000 | | 520,000 | | 520,000 | | |
| 一年以内返済予定の 長期借入金 | ※2 | 10,000 | | 50,000 | | 10,400 | | |
| 未払金 | | 676,734 | | 608,756 | | 612,597 | | |
| 未払法人税等 | | 127,227 | | 172,005 | | 124,836 | | |
| 未払消費税等 | ※5 | 13,295 | | 25,787 | | 20,746 | | |
| 賞与引当金 | | 200,000 | | 220,000 | | 230,000 | | |
| 役員賞与引当金 | | 10,000 | | 11,000 | | 25,850 | | |
| その他 | | 427,010 | | 389,210 | | 406,761 | | |
| 流動負債合計 | | 6,235,582 | 23.8 | 4,761,419 | 19.0 | 6,343,533 | 23.9 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 社債 | | 800,000 | | 960,000 | | 800,000 | | |
| 長期借入金 | ※2 | — | | 155,000 | | 10,000 | | |
| 退職給付引当金 | | 876,247 | | 882,640 | | 915,596 | | |
| 役員退職慰労引当金 | | 70,864 | | 54,556 | | 70,864 | | |
| 預り保証金 | | 952,016 | | 945,631 | | 921,802 | | |
| その他 | | 983,165 | | 887,046 | | 986,767 | | |
| 固定負債合計 | | 3,682,293 | 14.0 | 3,884,874 | 15.4 | 3,705,032 | 14.0 | |
| 負債合計 | | 9,917,875 | 37.8 | 8,646,294 | 34.4 | 10,048,566 | 37.9 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 資本金 | | 3,624,000 | 13.8 | 3,624,000 | 14.4 | 3,624,000 | 13.7 | |
| 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 3,277,952 | | 3,277,952 | | 3,277,952 | | |
| その他資本剰余金 | | 2,554 | | 2,554 | | 2,554 | | |
| 資本剰余金合計 | | 3,280,507 | 12.5 | 3,280,507 | 13.1 | 3,280,507 | 12.4 | |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 利益準備金 | | 577,658 | | 577,658 | | 577,658 | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮 積立金 | | 308,073 | | 300,207 | | 300,207 | | |
| 別途積立金 | | 6,755,000 | | 6,755,000 | | 6,755,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 255,238 | | 489,136 | | 362,132 | | |
| 利益剰余金合計 | | 7,895,969 | 30.0 | 8,122,002 | 32.3 | 7,994,998 | 30.1 | |
| 自己株式 | | △268,126 | △1.0 | △282,118 | △1.1 | △282,046 | △1.1 | |
| 株主資本合計 | | 14,532,350 | 55.3 | 14,744,391 | 58.7 | 14,617,458 | 55.1 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 1,817,463 | 6.9 | 1,726,004 | 6.9 | 1,856,773 | 7.0 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,817,463 | 6.9 | 1,726,004 | 6.9 | 1,856,773 | 7.0 | |
| 純資産合計 | | 16,349,814 | 62.2 | 16,470,395 | 65.6 | 16,474,232 | 62.1 | |
| 負債純資産合計 | | 26,267,690 | 100.0 | 25,116,690 | 100.0 | 26,522,798 | 100.0 | |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-----|------------|---------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 37,813,812 | 100.0 | | 34,550,393 | 100.0 | | 73,652,661 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 35,073,565 | 92.8 | | 31,627,823 | 91.6 | | 67,870,552 | 92.1 |
| 売上総利益 | | | 2,740,246 | 7.2 | | 2,922,569 | 8.4 | | 5,782,108 | 7.9 |
| III 販売費及び 一般管理費 | | | 2,735,629 | 7.2 | | 2,769,075 | 8.0 | | 5,490,106 | 7.5 |
| 営業利益 | | | 4,616 | 0.0 | | 153,494 | 0.4 | | 292,001 | 0.4 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | | 4,097 | | | 2,228 | | | 7,972 | |
| 受取配当金 | | | 80,358 | | | 63,867 | | | 113,534 | |
| 仕入割引 | | | 41,194 | | | 51,672 | | | 82,279 | |
| 投資有価証券 売却益 | | | 84,232 | | | — | | | 84,232 | |
| その他 | | | 36,376 | 246.260 | 0.7 | 40,313 | 158.083 | 0.5 | 80,269 | 368.287 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | | 13,892 | | | 20,259 | | | 31,407 | |
| 売上割引 | | | 4,290 | | | 4,426 | | | 8,620 | |
| その他 | | | 19,821 | 38.004 | 0.1 | 16,316 | 41.002 | 0.1 | 32,339 | 72.367 |
| 経常利益 | | | 212,872 | 0.6 | | 270,574 | 0.8 | | 587,921 | 0.8 |
| VI 特別利益 | ※2 | | 61,000 | 0.1 | | 95,198 | 0.3 | | 81,788 | 0.1 |
| VII 特別損失 | ※3 ※4 | | 7,758 | 0.0 | | 15,617 | 0.1 | | 90,950 | 0.1 |
| 税引前中間 (当期) 純利益 | | | 266,114 | 0.7 | | 350,155 | 1.0 | | 578,759 | 0.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | ※5 | | 129,398 | | | 165,087 | | | 280,208 | |
| 法人税等調整額 | ※5 | | — | 129,398 | 0.3 | — | 165,087 | 0.5 | 4,615 | 284,824 |
| 中間 (当期) 純利益 | | | 136,716 | 0.4 | | 185,067 | 0.5 | | 293,935 | 0.4 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 3,624,000 | 3,277,952 | 2,907 | 3,280,860 | 577,658 | 385,203 | 6,755,000 | 176,342 | 7,894,204 | △57,420 | 14,741,644 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - | △77,130 | - | 77,130 | - | - | - |
| 利益処分による剰余金の配当 | - | - | - | - | - | - | - | △104,550 | △104,550 | - | △104,550 |
| 利益処分による役員賞与 | - | - | - | - | - | - | - | △30,400 | △30,400 | - | △30,400 |
| 中間純利益 | - | - | - | - | - | - | - | 136,716 | 136,716 | - | 136,716 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | △211,949 | △211,949 |
| 自己株式の処分 | - | - | △353 | △353 | - | - | - | - | - | 1,243 | 890 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | - | - | △353 | △353 | - | △77,130 | - | 78,895 | 1,765 | △210,706 | △209,294 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 3,624,000 | 3,277,952 | 2,554 | 3,280,507 | 577,658 | 308,073 | 6,755,000 | 255,238 | 7,895,969 | △268,126 | 14,532,350 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 2,090,370 | 2,090,370 | 16,832,015 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - |
| 利益処分による剰余金の配当 | - | - | △104,550 |
| 利益処分による役員賞与 | - | - | △30,400 |
| 中間純利益 | - | - | 136,716 |
| 自己株式の取得 | - | - | △211,949 |
| 自己株式の処分 | - | - | 890 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △272,907 | △272,907 | △272,907 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △272,907 | △272,907 | △482,201 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 1,817,463 | 1,817,463 | 16,349,814 |

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 3,624,000 | 3,277,952 | 2,554 | 3,280,507 | 577,658 | 300,207 | 6,755,000 | 362,132 | 7,994,998 | △282,046 | 14,617,458 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | — | — | △58,062 | △58,062 | — | △58,062 |
| 中間純利益 | — | — | — | — | — | — | — | 185,067 | 185,067 | — | 185,067 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | △72 | △72 |
| 株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額 合計 (千円) | — | — | — | — | — | — | — | 127,004 | 127,004 | △72 | 126,932 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 3,624,000 | 3,277,952 | 2,554 | 3,280,507 | 577,658 | 300,207 | 6,755,000 | 489,136 | 8,122,002 | △282,118 | 14,744,391 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,856,773 | 1,856,773 | 16,474,232 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △58,062 |
| 中間純利益 | — | — | 185,067 |
| 自己株式の取得 | — | — | △72 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額） | △130,768 | △130,768 | △130,768 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △130,768 | △130,768 | △3,836 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 1,726,004 | 1,726,004 | 16,470,395 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 3,624,000 | 3,277,952 | 2,907 | 3,280,860 | 577,658 | 385,203 | 6,755,000 | 176,342 | 7,894,204 | △57,420 | 14,741,644 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | - | - | - | - | - | - | - | △104,550 | △104,550 | - | △104,550 |
| 利益処分による役員賞与 | - | - | - | - | - | - | - | △30,400 | △30,400 | - | △30,400 |
| 利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - | △77,130 | - | 77,130 | - | - | - |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | - | - | △58,190 | △58,190 | - | △58,190 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - | △7,866 | - | 7,866 | - | - | - |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | - | - | 293,935 | 293,935 | - | 293,935 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | △225,869 | △225,869 |
| 自己株式の処分 | - | - | △353 | △353 | - | - | - | - | - | 1,243 | 890 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | - | - | △353 | △353 | - | △84,996 | - | 185,789 | 100,793 | △224,626 | △124,186 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 3,624,000 | 3,277,952 | 2,554 | 3,280,507 | 577,658 | 300,207 | 6,755,000 | 362,132 | 7,994,998 | △282,046 | 14,617,458 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 2,090,370 | 2,090,370 | 16,832,015 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | - | - | △104,550 |
| 利益処分による役員賞与 | - | - | △30,400 |
| 利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - |
| 剰余金の配当 | - | - | △58,190 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - |
| 当期純利益 | - | - | 293,935 |
| 自己株式の取得 | - | - | △225,869 |
| 自己株式の処分 | - | - | 890 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △233,597 | △223,597 | △233,597 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △233,597 | △223,597 | △357,783 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,856,773 | 1,856,773 | 16,474,232 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-----|--------|------------|-------|---|----|--------|-----|--------|------------|-------|---|----|--------|-----|--------|------------|-------|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>メーター商品 総平均法による原価法</p> <p>その他の商品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、但し平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)にっ いては定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="212 963 564 1050"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日 の直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。</p> | 建物 | 15～47年 | 構築物 | 10～15年 | 機械及び装置、その他 | 2～10年 | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、但し平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)にっ いては定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="646 963 999 1050"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計 期間より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及 び税引前中間純利益が、それぞれ699 千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定資産に ついて、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度 より、取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しており ます。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及 び税引前中間純利益が、それぞれ 4,298千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準</p> <p>同左</p> | 建物 | 15～47年 | 構築物 | 10～15年 | 機械及び装置、その他 | 2～10年 | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、但し平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)にっ いては定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="1080 963 1433 1050"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。</p> | 建物 | 15～47年 | 構築物 | 10～15年 | 機械及び装置、その他 | 2～10年 |
| 建物 | 15～47年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置、その他 | 2～10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 15～47年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置、その他 | 2～10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 15～47年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置、その他 | 2～10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|--|--|--|
| <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当中間会計期間末に在籍する従業員に対し下期に支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、当中間会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(224,537千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時(平成17年6月末)の支給予定額を計上しております。 なお、「役員退職慰労引当金」の残高は、制度適用期間中から在籍している従業員の支給予定額であります。</p> <p>(6) 投資評価引当金 関係会社等への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度及び将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p> | <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、当中間会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(67,743千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) _____</p> | <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌事業年度に支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ25,850千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(45,519千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) _____</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は16,349,814千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は16,474,232千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

注記事項
(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|---|---|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,933,209千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,099,140千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,020,107千円 |
| ※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産) | ※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産) | ※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産) |
| 建物 63,237千円 | 建物 80,042千円 | 建物 85,153千円 |
| 土地 811,293千円 | 土地 811,293千円 | 土地 811,293千円 |
| 投資有価証券 1,388,405千円 | 投資有価証券 1,160,819千円 | 投資有価証券 1,268,457千円 |
| 関係会社株式 756,900千円 | 関係会社株式 928,290千円 | 関係会社株式 831,720千円 |
| 計 3,019,835千円 | 計 2,980,444千円 | 計 2,996,623千円 |
| (対応債務) | (対応債務) | (対応債務) |
| 買掛金 3,012,724千円 | 買掛金 1,650,362千円 | 買掛金 3,081,696千円 |
| 短期借入金 520,000千円 | 短期借入金 420,000千円 | 短期借入金 520,000千円 |
| 一年以内返済予定の 長期借入金 10,000千円 | 一年以内返済予定の 長期借入金 50,000千円 | 一年以内返済予定の 長期借入金 10,400千円 |
| 計 3,542,724千円 | 計 2,275,362千円 | 計 3,622,096千円 |
| 3 偶発債務 | 3 偶発債務 | 3 偶発債務 |
| (1) 借入金に対する保証 | (1) 借入金に対する保証 | (1) 借入金に対する保証 |
| 日新レジン株式会社 25,000千円 | 日新レジン株式会社 25,000千円 | 日新レジン株式会社 25,000千円 |
| (2) 営業取引に対する保証 | (2) 営業取引に対する保証 | (2) 営業取引に対する保証 |
| 日新瓦斯株式会社 164,457千円 | 日新瓦斯株式会社 158,586千円 | 日新瓦斯株式会社 208,903千円 |
| NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 46,840千円 | NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 59,707千円 | NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 52,520千円 |
| (3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 4,406千円 | (3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 3,391千円 | (3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 3,900千円 |
| ※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、当中間会計期間の末日が金 融機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形の金額は、 次のとおりであります。 | ※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、当中間会計期間の末日が金 融機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形の金額は、 次のとおりであります。 | ※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につい ては、当期末日が金融機関の休日でした が、満期日に決済が行われたものとして 処理しております。当期末日満期手形の 金額は、次のとおりであります。 |
| 受取手形 210,189千円 | 受取手形 278,425千円 | 受取手形 256,757千円 |
| 支払手形 77,271千円 | 支払手形 77,528千円 | 支払手形 83,885千円 |
| ※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺 のうえ、未払消費税等として表示してお ります。 | ※5 消費税等の取扱い 同左 | ※5 _____ |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------|----|----|--------------|--------|------------------------|----|-------|--------|-------|------------|-------|--------|-----|-----------|--------|--|--|---|--------|------|------------------------|-----|-------|------------|-----|--------|----|--------------|-----|--|--|---|-------|----|--|--|--------|
| 1 減価償却実施額 有形固定資産 100,225千円 無形固定資産 2,895千円 計 103,121千円 | 1 減価償却実施額 有形固定資産 98,295千円 無形固定資産 2,818千円 計 101,113千円 | 1 減価償却実施額 有形固定資産 206,623千円 無形固定資産 5,781千円 計 212,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 61,000千円 | ※2 特別利益のうち主要なもの 賃貸借契約中途解約金収入 92,700千円 | ※2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 49,508千円 投資評価引当金戻入益 27,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 290千円 構築物 105千円 機械及び装置 84千円 有形固定資産のその他 46千円 除却費用 5,768千円 計 6,294千円 | ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 12,272千円 機械及び装置 369千円 有形固定資産のその他 12千円 除却費用 2,962千円 計 15,617千円 | ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 360千円 構築物 105千円 機械及び装置 279千円 有形固定資産のその他 634千円 除却費用 6,090千円 計 7,469千円 減損損失 31,576千円 関係会社株式評価損 39,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 | ※4 | ※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">石油関連事業</td> <td rowspan="5">給油所 (東京都北区 他9ヶ所)</td> <td>建物</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,201</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,962</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>ファイナンスリース</td> <td>15,305</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>24,458</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">外食事業</td> <td rowspan="4">タリーズコーヒー店 (東京都千代田区)</td> <td>構築物</td> <td>5,695</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>7,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>31,576</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | 石油関連事業 | 給油所 (東京都北区 他9ヶ所) | 建物 | 1,374 | 機械及び装置 | 5,201 | 有形固定資産のその他 | 1,962 | 無形固定資産 | 614 | ファイナンスリース | 15,305 | | | 計 | 24,458 | 外食事業 | タリーズコーヒー店 (東京都千代田区) | 構築物 | 5,695 | 有形固定資産のその他 | 878 | 無形固定資産 | 72 | 投資その他の資産のその他 | 470 | | | 計 | 7,117 | 合計 | | | 31,576 |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 石油関連事業 | 給油所 (東京都北区 他9ヶ所) | 建物 | 1,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 機械及び装置 | 5,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 有形固定資産のその他 | 1,962 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 無形固定資産 | 614 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ファイナンスリース | 15,305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | 24,458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外食事業 | タリーズコーヒー店 (東京都千代田区) | 構築物 | 5,695 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 有形固定資産のその他 | 878 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 無形固定資産 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 投資その他の資産のその他 | 470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | 7,117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 31,576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>※5 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は、法人税等調整額を含めた金額で記載しております。</p> | <p>※5 同左</p> | <p>当社は、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,576千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p> <p>※5</p> |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数(株) | 当中間会計期間減少 株式数(株) | 当中間会計期間末 株式数(株) |
|------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 132,074 | 196,060 | 2,000 | 326,134 |
| 合計 | 132,074 | 196,060 | 2,000 | 326,134 |

(注) (1) 自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得196,000株及び単元未満株式の買取60株によるものであります。

(2) 自己株式数の減少2,000株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数(株) | 当中間会計期間減少 株式数(株) | 当中間会計期間末 株式数(株) |
|------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 342,134 | 80 | — | 342,214 |
| 合計 | 342,134 | 80 | — | 342,214 |

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 132,074 | 212,060 | 2,000 | 342,134 |
| 合計 | 132,074 | 212,060 | 2,000 | 342,134 |

(注) (1) 自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得212,000株及び単元未満株式の買取60株によるものであります。

(2) 自己株式数の減少2,000株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|--|--------------------|--------------------|------------|---|--------------------|--------------------|------------|--|--------------------|--------------------|------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) | | | |
| 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 機械及 び装置 (千円) | 工具器 具備品 (千円) | 合計 (千円) | | 機械及 び装置 (千円) | 工具器 具備品 (千円) | 合計 (千円) | | 機械及 び装置 (千円) | 工具器 具備品 (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額相当額 | 259,233 | 169,548 | 428,781 | 取得価額相当額 | 265,087 | 173,178 | 438,265 | 取得価額相当額 | 256,062 | 181,626 | 437,688 |
| 減価償却累計額相当額 | 107,472 | 80,512 | 187,985 | 減価償却累計額相当額 | 123,158 | 88,557 | 211,716 | 減価償却累計額相当額 | 107,632 | 90,397 | 198,029 |
| 減損損失累計額相当額 | 53,411 | 35,928 | 89,339 | 減損損失累計額相当額 | 55,643 | 31,198 | 86,841 | 減損損失累計額相当額 | 67,262 | 37,383 | 104,645 |
| 中間期末残高相当額 | 98,348 | 53,106 | 151,455 | 中間期末残高相当額 | 86,285 | 53,421 | 139,707 | 期末残高相当額 | 81,167 | 53,845 | 135,012 |
| (注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | 同左 | | | | (注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | 83,407千円 | | 1年以内 | | 76,082千円 | | 1年以内 | | 79,407千円 | |
| 1年超 | | 119,623千円 | | 1年超 | | 98,445千円 | | 1年超 | | 108,197千円 | |
| 合計 | | 203,030千円 | | 合計 | | 174,528千円 | | 合計 | | 187,604千円 | |
| リース資産減損勘定の残高 | | | | リース資産減損勘定の残高 | | | | リース資産減損勘定の残高 | | | |
| | 45,299千円 | | | | 31,937千円 | | | | 48,454千円 | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | 同左 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 | | | | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 | | | | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 | | 44,149千円 | | 支払リース料 | | 45,172千円 | | 支払リース料 | | 87,188千円 | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | 15,407千円 | | リース資産減損勘定の取崩額 | | 16,517千円 | | リース資産減損勘定の取崩額 | | 27,557千円 | |
| 減価償却費相当額 | | 28,742千円 | | 減価償却費相当額 | | 30,459千円 | | 減価償却費相当額 | | 62,324千円 | |
| 減損損失 | | | | | | | | 減損損失 | | 15,305千円 | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <貸主側> 1 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,975千円 1年超 3,165千円 合計 6,140千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低い ため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。 また、上記未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額にほぼ同額が含まれて おります。 | <貸主側> 1 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,839千円 1年超 1,043千円 合計 2,883千円 同左 | <貸主側> 1 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,945千円 1年超 2,192千円 合計 4,137千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。 また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれて おります。 |

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 58,062,288円 |
| ② 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月4日 |

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

吉村 孝郎

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐々田 博信

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

吉村 孝郎

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐々田 博信

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

吉村 孝郎

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐々田 博信

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

吉村 孝郎

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐々田 博信

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。